

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月1日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 富 裕 哉

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 富 裕 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期累計期間	第54期 第1四半期累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,375,256	1,469,865	6,193,316
経常利益 (千円)	49,157	60,676	279,549
四半期(当期)純利益 (千円)	31,759	39,825	162,035
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,435,437	9,556,341	9,604,540
総資産額 (千円)	10,891,103	10,972,656	11,141,569
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.88	2.35	9.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	86.6	87.1	86.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、米政権下における各種政策の期待感等により円安・株高が進行するなど、景気の緩やかな回復が見られました。

しかしながら、新興国をはじめとした海外経済の不透明感も根強く、設備投資動向が弱含みとなるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,469百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は51百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は60百万円(前年同期比23.4%増)、四半期純利益は39百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資に持ち直しの動きが見られるなか、当社が得意とするシャッター開閉機や特殊減速機等の受注が堅調に推移し、売上高は814百万円(前年同期比10.3%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、生産体制強化にともなう製造経費の増加影響等により17百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

都市部を中心にホテル関連等、新設案件の需要が堅調に推移したことで、売上高は560百万円(前年同期比13.2%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し38百万円(前年同期比476.2%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により受注が減少し、売上高は94百万円(前年同期比33.1%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、受注の減少をおぎなえず4百万円の損失(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ168百万円減少し10,972百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が36百万円、仕掛品が24百万円、製品が14百万円増加した一方で、現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金が78百万円、未成工事支出金が32百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ108百万円減少し7,604百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価下落により投資有価証券が53百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ60百万円減少し3,368百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ120百万円減少し1,416百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が49百万円、賞与引当金を含むその他の引当金が28百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が151百万円、未払法人税等が32百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ110百万円減少し1,235百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が13百万円増加した一方で、繰延税金負債を含むその他の項目が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円減少し180百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し9,556百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が37百万円、利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.9ポイント増加し87.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,800	169,048	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,048	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,300		1,039,300	5.78
計		1,039,300		1,039,300	5.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,039,390株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	4,170,528
受取手形及び売掛金	1,971,213	1,892,469
製品	38,506	52,691
仕掛品	507,229	531,280
未成工事支出金	105,363	72,520
原材料及び貯蔵品	421,090	457,344
その他	396,805	434,116
貸倒引当金	6,840	6,584
流動資産合計	7,712,916	7,604,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,330,176
減価償却累計額	1,750,714	1,762,213
建物（純額）	578,978	567,963
機械及び装置	2,322,395	2,350,915
減価償却累計額	1,979,539	1,992,542
機械及び装置（純額）	342,856	358,373
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	15,252	-
その他	990,752	998,739
減価償却累計額	921,556	927,153
その他（純額）	69,195	71,585
有形固定資産合計	2,611,245	2,602,886
無形固定資産	48,993	44,113
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	508,365
その他	206,856	212,922
投資その他の資産合計	768,414	721,288
固定資産合計	3,428,653	3,368,288
資産合計	11,141,569	10,972,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,538	891,242
未払法人税等	83,411	50,907
工事損失引当金	3,425	-
その他の引当金	48,662	76,785
その他	368,716	216,774
流動負債合計	1,345,752	1,235,710
固定負債		
退職給付引当金	119,888	133,805
役員退職慰労引当金	23,030	24,170
その他	48,357	22,628
固定負債合計	191,276	180,604
負債合計	1,537,029	1,416,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,315,522	3,304,601
自己株式	197,845	197,845
株主資本合計	9,522,131	9,511,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	45,130
評価・換算差額等合計	82,408	45,130
純資産合計	9,604,540	9,556,341
負債純資産合計	11,141,569	10,972,656

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,375,256	1,469,865
売上原価	1,124,863	1,204,258
売上総利益	250,393	265,606
販売費及び一般管理費	206,341	214,009
営業利益	44,051	51,597
営業外収益		
受取利息	556	147
保険配当金	4,197	2,049
補助金収入	-	5,341
その他	1,932	3,266
営業外収益合計	6,687	10,806
営業外費用		
売上割引	1,316	1,449
その他	265	277
営業外費用合計	1,581	1,726
経常利益	49,157	60,676
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	253
特別損失合計	0	253
税引前四半期純利益	49,162	60,423
法人税、住民税及び事業税	21,572	24,908
法人税等調整額	4,170	4,310
法人税等合計	17,402	20,597
四半期純利益	31,759	39,825

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	46,749千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	37,354千円	38,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	738,975	495,376	140,904	1,375,256		1,375,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,033			18,033	18,033	
計	757,008	495,376	140,904	1,393,289	18,033	1,375,256
セグメント利益	35,217	6,733	2,100	44,051		44,051

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,974	560,625	94,264	1,469,865		1,469,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,416			17,416	17,416	
計	832,391	560,625	94,264	1,487,281	17,416	1,469,865
セグメント利益又は損失()	17,006	38,800	4,209	51,597		51,597

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円88銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,759	39,825
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,759	39,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月1日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。